

# 学部学生の男女比からみた 教育・研究費の偏りとその影響

辻 雅 弘<sup>1)</sup> 栗 屋 美 絵<sup>2)</sup>

1) 家政学部食物栄養学科・教授

2) 家政学部食物栄養学科辻研究室・共同研究者

## 1. はじめに

日本で男女共同参画社会基本法が施行されたのは1999年である。男女共同参画社会は「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」（男女共同参画社会基本法第2条）と定義されている。男女共同参画社会基本法では5本の柱（基本理念）を掲げており、①男女の人権の尊重（男女の個人としての尊厳を重んじ、男女の差別をなくし、男性も女性も一人の人間として能力を発揮できる機会を確保する必要がある）、②社会における制度又は慣行についての配慮（固定的な役割分担意識にとらわれず、男女がさまざまな活動ができるように社会の制度や慣行のあり方を考える必要がある）、③政策等の立案及び決定への共同参画（男女が社会の対等なパートナーとして、あらゆる分野において方針の決定に参画ができる機会を確保する必要がある）、④家庭生活における活動と他の活動の両立（男女が対等な家族の構成員として社会の支援も受け、家族としての役割を果たしながら、仕事や学習、地域活動等ができるようにする必要がある）、⑤国際的協調（男女共同参画づくりのために、国際社会とともに歩むことも大切であり、他の国々や国際機関と相互に協力して取り組む必要がある）、とされ、行政と国民それぞれが果たすべき役割を定めている<sup>1)2)</sup>。

このように定められてから20年以上が経っている現在も日本の男女共同参画、男女平等に関しては国際的にみてかなり遅れており、世界ジェンダーギャップ指数をみると世界経済フォーラムが2022年に発表した「Global Gender Gap Report 2022」ではジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）は総合スコアで0.650、順位で146カ国中116位となっており、先進国の中では最低レベルとなっている。各項目を見ると経済0.564（121位）、政治0.061（139位）、教育1.000（1位）、健康0.973（63位）となっており、この項目の中で、教育については識字率の男女比、初等教育就学率の男女比、中等教育就学率の男女比、高等教育就学率の男女比が、経済については労働参加率の男女比、同一労働における賃金の男女格差、推定勤労所得の男女比、管理的職業従事者の男女比、専門・技術者の男女比が評価されており<sup>3)4)</sup>、この二つの結果を単純に評価すると、教育レベルは男女で同等であるが、その後のキャリア形成など、社会の中で経済活動に関与する段階において大きく差ができていていると考えることができる。もちろん、前述では教育レベルに関する理系、文系など分野による男女の偏りに関しての評価は行われていないため、選択する教育分野での偏りがその先の社会、労働といった点での偏りに寄与しているために教育に関しても元々同等ではないとの考え方もできる。これらの点に関して世界および日本のデータからどのようなことが読み取られているのかみていきたい。

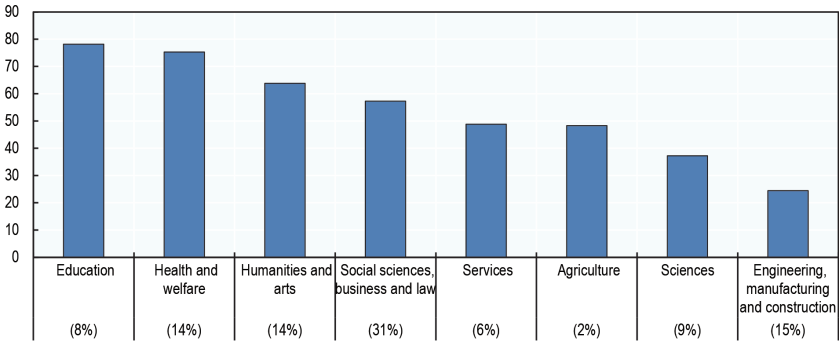
## 2. 世界の傾向— OECD ジェンダー白書より—

経済協力開発機構（OECD）が2010年に立ち上げた OECD ジェンダー・イニシアチブでは教育、雇用、企業の分野で男女平等を阻む障壁を検証しているが、2015年の OECD ジェンダー白書 2（OECD ジェンダー白書 2：今なお蔓延する不平等に終止符を！ The Pursuit of Gender Equality：An Uphill Battle）では OECD 加盟国の若年女性は今では若年男性よりも長く学校教育を受けることが多くなっている（短期高等教育修了者の56%、学士課程または同等レベルの課程の修了者の58%、修士課程の修了者の57%、博士課程修了者の47%が

女性)が、就職に有利な科学・技術・工学・数学 (Science, Technology, Engineering and Mathematics : STEM) 分野を専攻する女性は男性よりもずっと少ないと示されており (図 1・2)、STEM 学科の卒業生は労働市場での大きな需要と高収入が見込まれることから男女間の経済格差に影響があるとしている。しかし、この中で PISA2015 (Programme for International Student Assessment : OECD 生徒の学種習熟度調査) の調査から、科学的リテラシーの成績はだいたい同じであるが、その一方で習熟度が同程度でも科学関連の職業に就きたいと考える生徒の割合は女子の方が少ない (デンマークとポーランドを除く) こと、科学分野の職業を希望する男女の割合に偏りが無い場合でも科学の異なる分野への就職を考える傾向にあることなどを挙げ、将来に向けて歩む進路についての重要な決定について、15歳になるまで、それも職業に関する重要な選択が実際に下されるずっと前に、すでに分かれ始めていることが示されているとしている。さらに PISA 調査で得られた、親は10代の娘より息子の方に STEM 分野への就職を期待する傾向が強いという結果から、家族、教師、社会全体によって男女それぞれに向いている職業についてのステレオタイプが強く関係しているとしている。このため、教育上の選択における男女平等を促進するための政策として、学校でのジェンダーステレオタイプ化とそれが将来の教育と職業選択に与える影響について言及しており、教育制度は女子が伝統的なステレオタイプに反する選択を安心してできるような役割モデルを提供すべきであり、女子の支援のみでなく、男子の間、男性中心の STEM 教育において、女性と女子に差別的に働く男性的な文化や規範にも徹底的に対処すべきであるとしている<sup>5)6)7)</sup>。

また、実際の研究者数についても、国によって差はあるものの、修士課程、博士課程修了者が OECD 平均で 5 割程度であることを考えると、女性割合は少ない傾向が見て取れる<sup>8)</sup>。(図 3)

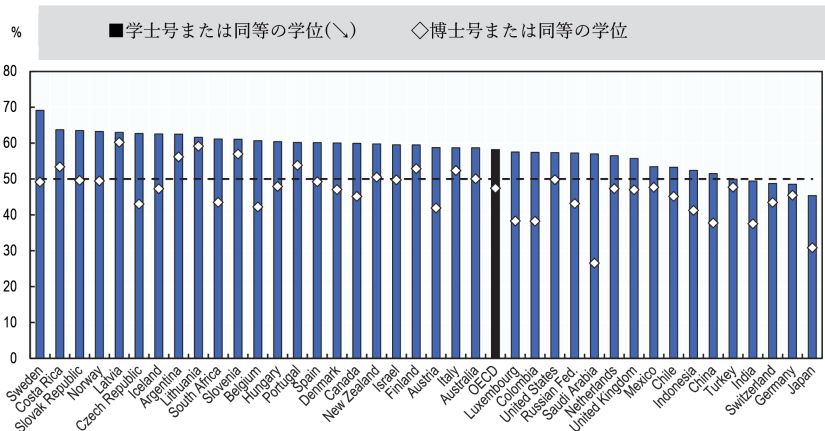
図1 高等教育新入学者に占める女性の割合、専攻分野別、OECD加盟国平均、2014年  
高等教育新入学者に占める女性の割合 (%)



注：横軸項目下の ( ) 内の数字は、各専攻分野の新入学者の割合を示す。

資料：OECD(2016), Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris

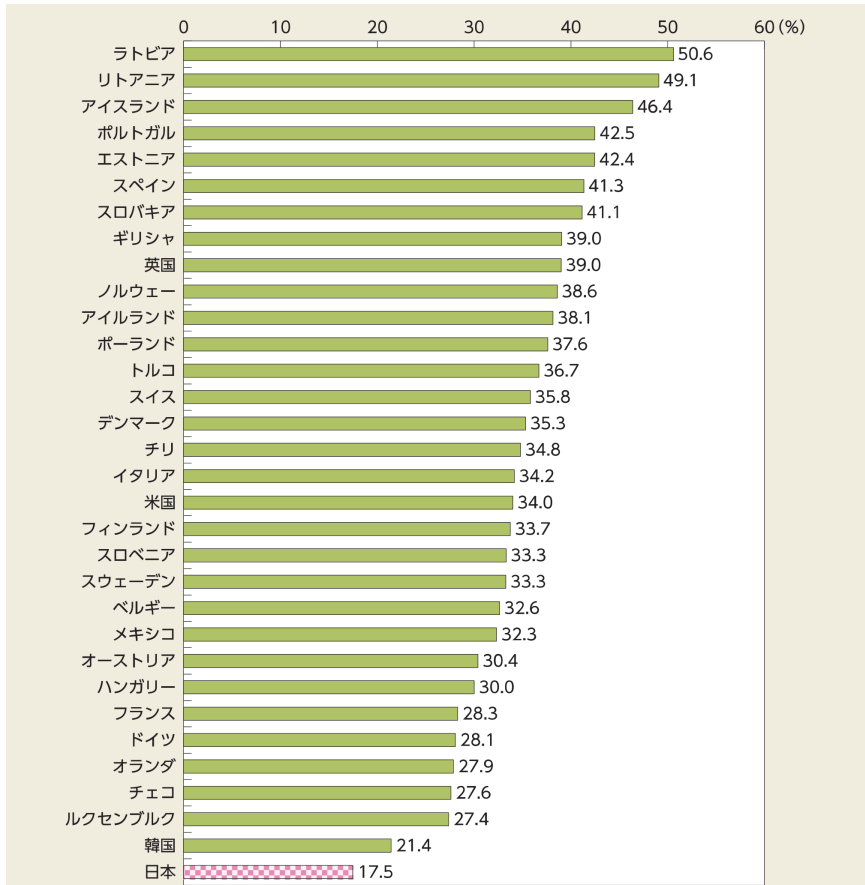
図2 高等教育修了者に占める女性の割合、高等教育のレベル別、2014年またはデータのある最新年<sup>a)</sup>



a) アルゼンチン、カナダ、アイスランド、インド、南アフリカのデータは2013年のもの。

資料：OECD(2016), Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD Publishing, Paris

図3 研究者に占める女性の割合（国際比較）



- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和3(2021)年)、OECD“Main Science and Technology Indicators”、米国国立科学財団(National Science Foundation: NSF)“Science and Engineering Indicators”より作成。
2. 日本の数値は、令和3(2021)年3月31日現在の値。アイスランド、フランスは平成29(2017)年値。チェコ、韓国、メキシコ、ポルトガル、スロバキア、トルコは令和2(2020)年値。その他の国は、令和元(2019)年値。推定値及び暫定値を含む。
3. 米国の数値は、雇用されている科学者(Scientists)における女性の割合(人文科学の一部及び社会科学を含む。)。技術者(Engineers)を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者割合は29.4%。
4. 数値は令和4(2022)年4月15日時点。

資料：内閣府男女共同参画白書 令和4年版

### 3. 日本における男女平等の現状

世界的にもこのような傾向がある中でさらにジェンダーギャップが大きいとされている日本の現状はどうであろうか。男女共同参画統計研究会の出している男女共同参画統計データブック2015では、在学者総数は減少している（2010年289万人→2014年286万人）が4年生大学に在学する女性は増加（2010年119万人→2014年122万人）していること、女性の高学歴化が進んでいること、ただし、大学院進学率は女性5.9%、男性14.8%（2014年）（2021年の文部科学省の学校基本調査のデータでも大学院進学率の女性の割合は修士31.9%、博士38.5%と割合に大きな差はない）と差があること、高等教育修了後の日本の女性の就業率は低く（OECD 諸国平均80%、日本69%）男女差が大きい（女性69%、男性92%）こと、専攻分野の男女差が大きいことが示されている<sup>9)</sup>。また、令和4年版男女共同参画白書によると令和2年度の女子の大学進学率は女子50.9%、男子57.7%であるが、7.6%が短期大学へ進学しており、これと合わせると女子58.6%と男女に大きな差はない。一方で大学院への進学者数の割合は女子5.6%、男子14.2%と差が見られる。また、専攻分野別では人文学や薬学、看護学、教育分野では女子学生の割合が高い一方、理学工学分野では女子学生の割合が極めて低く男女の偏りが見られている（図4）。研究者数においては令和2年現在女性研究者の割合は緩やかに増えてきてはいるものの16.9%と諸外国に比べて低く（OECD 諸国の中で最下位）（図3・5）、所属機関別では企業・非営利団体が10.3%、公的機関が19.5%、大学が27.8%といずれにおいても女性の割合は低くなっていることが示されており、また専門分野についても薬学・看護分野では女性が半数以上になっている一方、工学分野は11.9%、理学分野は15.1%と大学での専攻分野と同様に男女差が見られている。一方で研究者の総数から工学、理学は研究者の多くを占めることも示されているが（総数約89万人、うち工学約43万人1千人、理学約16万4千人）、これらの研究者の多い分野において女性の割合が低いことが示されている<sup>8)</sup>。（図6・7）

図4 大学（学部）及び大学院（修士課程、博士課程）学生に占める女子学生の割合（専攻分野別、令和3年度）

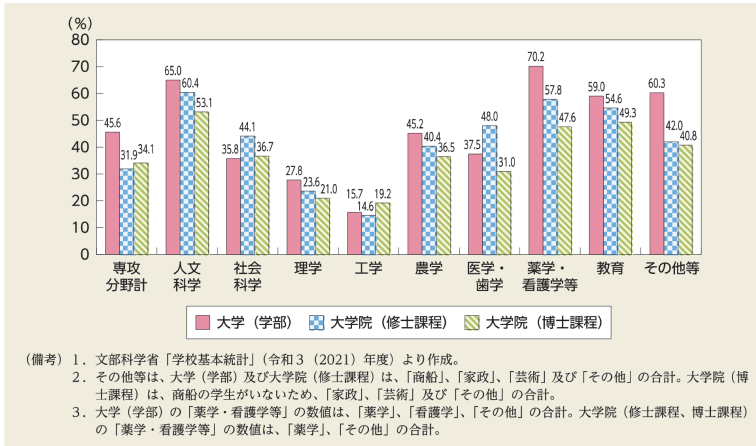


図5 女性研究者数および研究者に占める女性の割合の推移

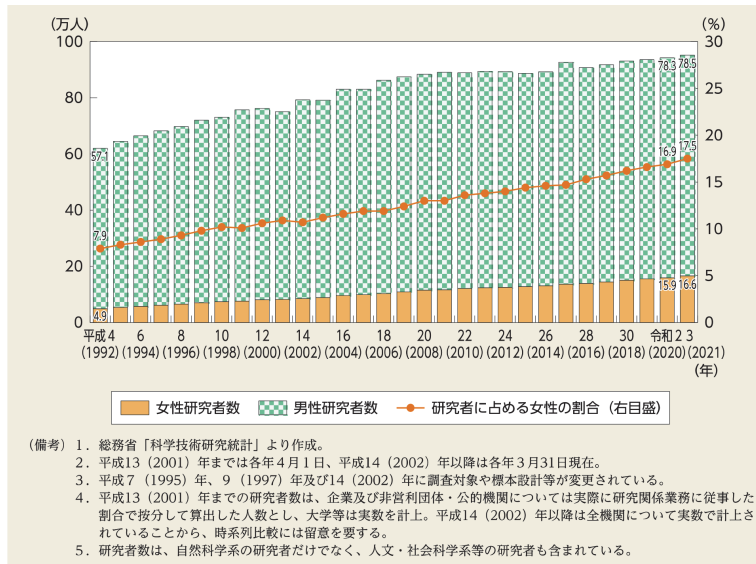


図6 専門分野別に見た大学等の研究本務者の男女割合（令和3年）

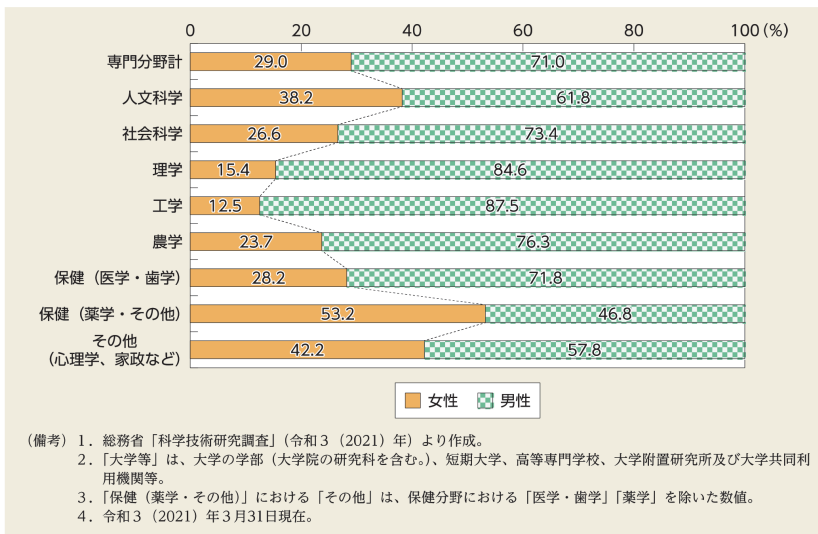


図7 専門分野別研究者数（令和3年）

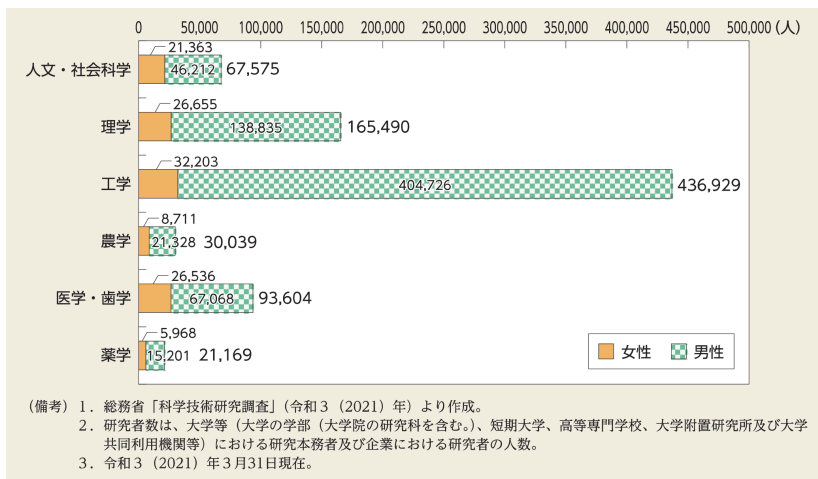


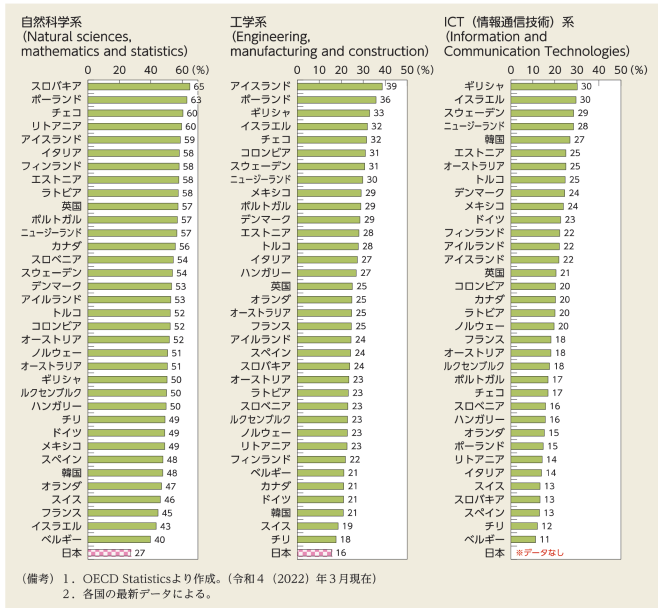
図4～7 資料：内閣府男女共同参画白書 令和4年版



日本はもちろん、世界的に見ても女性研究者の割合が少ないことがデータから読み取れたが、そこにはどのような要因が考えられるだろうか。OECDの調査では教育現場・社会でのジェンダーステレオ化について言及されていたが、それ以外の要因として考えられることはないだろうか。これを考える上で、男女平等が進んでいるとされ、2022年のジェンダーギャップ指数で5位（経済0.812：5位、政治0.515：10位、教育1.000：1位、健康0.963：124位）のスウェーデンの取り組み、及び現在の日本の女性科学者について取り上げる。

その前に、最後に一つ興味深いデータをあげておく。専門分野別での大学等入学者の女性の比率に関するデータである。今まで OECD 諸国のデータとして STEM 分野での女性の少なさをあげてきたが、自然科学系においては女性が半数を超える国も多く認められるのである。

図 8 専門分野別に見た大学等入学者女性割合（国際比較）



資料：内閣府男女共同参画白書 令和4年版

#### 4. 男女平等先進国スウェーデンにおける男女平等の歩みと現状

スウェーデンを含む北欧諸国は現在男女平等が進んだ国々として知られている。しかし、スウェーデンも昔は、女性は一人前の大人として認められておらず父や兄、夫の付属物とみなされており、遺産相続の権利もなかった時代があった。1842年に国民学校が男女を対象に設立され、その3年後の1845年に男性と同じ遺産相続の権利が認められた。そこから少しずつ男女平等社会への歩みが進められたが、大きなきっかけとなったのは1970年代以降のスウェーデンの経済の発展に伴う労働力不足の際に女性の労働力が広い範囲で求められるようになったことだと考えられている。スウェーデンの労働市場について概説した「スウェーデンの労働市場（日本労働研究雑誌）」によると、1970年時点で男性86%、女性60.2%であった就業率は2016年には男性69%、女性65.1%と差が大幅に縮小している。一方で男女間での労働市場における男女差、男女の傾向は依然として顕著であり、農林水産、製造、建設、運搬、情報通信といった分野では男性が多く、教育、介護、福祉の分野では女性が多くなっている。これらは労働力の拡充が図られた時期にこれらの業種が女性の就業を引き受ける役割を果たしたという歴史的な要因の影響も大きいと言われており、解決すべき大きな課題として位置づけられているとされている。労働市場で女性を増やす原動力となったのが、「親保険」という育児休暇制度であり、この親保険は480日を二人親の場合は父親母親の間で分けることが義務付けられている。また、親保険以外にも男女平等を進めるために、多様性を重視した採用をこころがけたり、採用時に「積極的差別」と呼ばれる措置をとることが法律で認められており、同じ条件の男性・女性が応募してきたときに男性ばかりの職場では女性を採用できるというように職場内の多様性、男女平等を反映しようとしている<sup>10)11)</sup>。

こういった中で、学術領域での男女差はどうなっているのかみていきたい。スウェーデンでは高校のプログラムが大きく職業系と理論系（大学準備系）の二つに分かれているが、大学準備系を選択する割合は女子の方が多く、その結果、大学学部及び修士課程入学者に占める割合は2000年以降平均して男性38～

40%、女性60～62%となっており、高等教育進学率は女性の方が高い傾向にある。一方で、博士号取得者数で比較すると2020年度女性45%、男性55%と、やや男性が多くなっている。また、看護・医療・社会福祉・教員・社会科学・人文科学などは女性の割合が多く、自然科学・数学・コンピューター・技術分野は男性が多くなっており、特に偏りのある技術系（女性約30%）では工科大学などが高校で女性のための技術フェスティバルを行うなど女子を勧誘する試みを行なっているが、女子学生はなかなか増えないとしている。このような状況の中、女性研究者の割合は2006年35.8%、2012年37.2%、2021年33.3%といまだ男女差がある<sup>10)12)13)14)</sup>。では、学術分野では男女平等へ向けた取り組みはなされていないかというところといったわけではない。少なくとも1990年代後半から学術領域でも機会均等化監視のためのオンブズマンを置き、委員会などの活動がなされており、例えばウーメオ大学理工学部では2003年から2005年には行うこととして①女性に対して、柔軟な「リソース」を増加させる、②女性研究者および教員に対して経済的支援を行う、③男女双方にとって有益となる、より良いキャリアパスを創生するための議論を喚起する、④ポストドクや任期付き研究職に従事する女性研究者に対して、学部内でのキャリアを継続するために指導者・恩師により支援を行う、ことを提言している<sup>15)</sup>。こういった取り組みの上で前述したように女性研究者が大きく増加しているわけではないのが現状である。

このように多くの取り組みを行なっているスウェーデンでも労働分野、学術分野での男女差はまだ認められ、現在も政府は男女平等政策に力を入れており、その一つとして教育現場での男女平等を促進させるためにいろいろな取り組みが始まっている。その中で「平等な保育所」「平等な学校」というプロジェクトでその実践例があげられ、ここでは保育所や学校の現場で男女平等をどのように浸透させていくかのための実践例を具体的に問題点を挙げ、対策が示されている。一例を挙げると、①保育園の玄関：玄関で防寒着を着たり、帽子を被ったり、長靴を履いたりする際に保育士が男児をヘルプすることが多く観察され、

男児から着せ始めるため、女兒は自分でできるか、順番を待ってヘルプを頼むため、外に駆け出していくのはいつも男児が最初となる。この対応として、朝礼時にどのような順番で何を着るかについて語り、子供たちが自分でチェックできるようにして、着せてもらいたいときは、着せてくださいと口に出して頼むことを徹底した、とある。また、②室内遊び：子供に自由におもちゃを選ばせると伝統的な性別に沿ったものを選ぶ傾向が見られた。この対応として、「4つの遊び」をあらかじめ選択させ、子供たちは全部の遊びを体験するまで同じ遊びに戻ることはできない、これによっていろいろな遊びを体験することを学ぶ、とある。このほか多くの具体例と対策を示すことによって、先生自体の無意識の行動の中にあるジェンダーステレオタイプ化に基づく行動やそこからくる子供たちへのジェンダーステレオタイプの浸透をなくそうと具体的に取り組んでいる。ただし、これらは2010年頃から始まった取り組みであり、まだ全ての学校で同様の取り組みができていないわけではないため、この結果が社会の中で現れてくるのはもう少し先のことである<sup>10)</sup>。その頃に労働市場や学術分野での今ある男女差が少なくなるのか、興味深いところである。

次に、日本の女性研究者について目を向けていきたい。日本で女性研究者の割合が少ないことは前述したが、その理由を考える前段階として、現在活躍する日本の女性研究者がなぜ研究に従事するようになったのかを各人の談話からみていく。

## 5. 日本の女性研究者

日本の女性研究者について述べる上で、研究者数の男女差の主要因となっていると考えられる科学領域について見ていく。ここでは、現在活躍している女性科学者が何をきっかけに研究を志し、どのようにして研究職に就くに至ったかを辿ることで、女性研究者を増やすための要因としてどういったことが期待されるかを検討する。資料として、「私の科学者ライフ 猿橋賞受賞者からの

メッセージ」(編者：女性科学者に明るい未来をの会、日本評論社)から引用する。猿橋賞は優れた業績をあげた50歳未満の自然科学分野の女性研究者に贈呈される学術賞である。今回使用する資料は2001年から2020年にかけて受賞した女性研究者のエッセイ集である。その中から一部抜粋する。

永原裕子(東京大学大学院理学系研究科地質学専攻博士課程修了、理学博士)：研究の道に進んだのは子供の頃から興味を持ち続けたわけではなく、偶然の積み重ね以外のなものでもない。高校どころか大学が終わるまで、将来自分が何かになることは考えたこともなかった。(中略)高校時代は登山一色となり、大学の進路決定も、山と関係のありそうな地球科学を選択することにした。(中略)ところが大学4年生になって卒業論文のために自分で何かを調べ、データを取り、その結果を用いて何かを考えるということを経験し、その過程の面白さに驚き、研究を続けたいと思うようになった。(中略)たまたま修士課程の終わり頃に面白い発見をし、論文に投稿したところ『ネイチャー誌』に(中略)掲載され(中略)おかげで、博士課程を終えると日本学術振興会奨励研究員に採用され…(以下略)

眞行寺千佳子(東京大学大学院理学系研究科動物学専攻修士課程修了、同博士課程退学(退学後助手として勤務))：私が研究者を志したのはおそらく5歳頃であった気がします。内科の開業医であった祖父…外科医となった父から…大きな影響を受けました。どのような専門を志すかということがどのように生きるかという道を決定づけるという話を小学校以前から聞かされていました。(中略)進学振り分けで…動物学のコースに進み、動物学のカリキュラムに組み込まれた動物生理学の講義と実験を体験した時、私の憧れは現実のものとなったことを実感しました。大学院修士課程では迷うことなく動物生理学の研究室を選び、細胞生理学者としての道を歩み始めました。

深見希代子(岐阜薬科大学薬学部卒業)：「薬学に進もう」と高校1年の時に決めた動機は、数学や化学が好きだったからにすぎません。(中略)卒業後4年間、慶應大学病院の薬局試験研究室で医薬品の開発に携わった後、…子育て

のため退職しました。(中略) そうした生活に全く不満はなかったのですが、このままで将来も良いのかなあと考えた結果、年齢制限ギリギリの東京都公務員試験を受けることにしました。1歳と3歳の幼児を抱えた女性を一般社会では雇ってくれないだろうと考えたからです。こうして再び、30歳になる直前に東京都老人総合研究所薬理学部助手として復職することになりました。保育園のお迎えがあって研究に専念できない私に与えられた研究テーマは皆がうまくいかず放り出した…ダメモトのテーマでしたが、幸運が味方してくれて…面白い結果を複数論文としてまとめるところことができました。それらの成果により東京大学で医学博士の学位を取得し、ポスの異動に伴って…異動することになりました。研究を始めたきっかけはなんですか?と何度か問われてきましたが、…「なりゆきです」としか答えようがありません。

小磯晴代(東京大学物理学部卒業、同大学院理学系研究科博士課程修了、理学博士): 理学博士の学位を取るまで、私は加速器を使う側にいました。加速器そのものを研究対象とするようになったのは現在の職場…に就職してからのことです。当時…大幅な人員増の時期だったことが幸いし、…任期なしのポストを得ることができました。「女性がいないと海外の研究所の人に KEK は野蛮なところだと言われる」と冗談めかせて応募を進めてもらったことを思い出します。この時期でなければ、なかなかチャンスは巡って来なかったでしょう。

小谷元子(東京大学理学部数学科卒業、理学博士): 中学・高校時代は数学と物理が好きで、徐々に数学に生涯関わっていきたいと考えるようになった。(中略) 研究者という職業は知らなかったが、本に囲まれる生活、物事を調べ考えまとめていくといういわゆる「研究」ということができたなら幸せであろうとも思っていた。(中略) 当時は大学院に進むとは大学に残って研究者になることを目指すことを意味していた。なんの自信もなかったが、…一回しかない人生の生き方を考えると、方向転換という選択肢はなかった。(中略) 修士に入ってすぐに論文を書くことができたことで研究人生の好スタートを切ることができた。

森郁恵（米国ワシントン大学生物医学系大学院博士課程修了、PH.D.）：子供の頃に、研究者になる萌芽があったかと言えば、特に目立ったものはなかったと思います。（中略）進路を決めたのは高校生になってからです。中学の時から数学や理科が好きだったので、迷わず理系クラスに入りました。（中略）理系に進学するならば、科学者になることはとても魅力的でした。自然界の謎を解き明かすことは前人未到の荒野に道を作っていくことと思い、それを成し遂げていくことに大きな魅力を感じました。

高薮縁（東京大学理学部物理学科卒業）：理系の道に進んだのは小さい頃から…自然が好きだったこと、優秀な姉が文系だったので私は理系で生物が好きくらいの理由で、なんとなく理系と決めていました。高校2年生の時…交換留学制度の世話になり、（中略）感受性の強い時期に、全く違う文化の中で一人で入ってみるということが、人生に大きな影響を与えてくれたと思います。（中略）色々な講義を受けながら、実は台風の発生は、まだきちんと解明されていないのだということを知り、ぜひそういう熱帯の研究をしてみたいと思い、大学院では気象学専攻を希望しました。全く偶然の出会いに依存した進路決定でした（中略）実は当時は知らなかったのですが、その頃、同級生の男子には背丈まで積み上がるほどの就職情報誌が届いていたのに、私にはそのようなものは一冊も届きませんでした、これはだいたい後になって知り衝撃を受けた事実でした。（社会人として）働き出して1年ほど経ち、修士論文の最後に味わった研究の楽しさを思い出していたところに、…気象関係の研究員公募があり、…働きながら急遽、受けました。

野崎京子（京都大学大学院工学研究科博士課程工業化学専攻修了、工学博士）：思いがけず研究者になりました。（中略）卒論生であっても、あたかも自分で考えて研究を進めているように勘違いできたことが研究者を目指すきっかけになりました。（中略）博士課程3年の時に、隣の研究室の先生に助手にならないかとお声がけいただきました。先生は、「あなたの元気を見込んで一緒に研究したい」とおっしゃいました。

塩見美喜子（農学博士、医学博士）：研究の仕事を続けるか、仕事をやめて専業主婦・母親業に専念するか。…私の頭の中には後者の選択肢は不思議となかった。何がなんでも研究を続け、末は大学教授になるといった野心もなかった。…目の前に敷かれたレールの上をただただ無心で歩く感じ、か。…継続を止める理由がなかった。これが私の（研究）継続の理由である。

以上はほんの一部だが、各人様々な経緯を経て研究者の道を歩んでいる。

このように現在科学者として地位を築いている女性たちの中でも研究を志すきっかけや時期は様々である。これらの話から研究者を増やすための要因を探するのは難しいところであるが、あえてあげるとすれば、子供の頃から自然や科学、数学といった分野への興味があったことは言えるかもしれない。そして、強い意志のもとに、あるいは運よく、成り行きで研究者の道へと進んでいるようである。ただし、ここで紹介したのは女性研究者が今よりさらに少ない時代にその道を辿った先生方であり、女性科学者としてはかなり優秀な一部の先生方である。そして、ここでは省略した箇所も多いが、このような能力のある研究者でも家庭をもったことによるキャリアの中断を経験したり、あるいは、周囲の協力や外国での研究生活のおかげで家庭と生活が両立できたと回想している記述が多い<sup>16)</sup>。これは女性ならではのことと考えられる。

これを示すデータとして科学者におこなったアンケート調査の結果を示す。「女性科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」として行われる研究者への大規模アンケート調査（第4回、2016年）では、女性研究者が少ない理由について「家庭と仕事の両立が困難」が最も選択されている。次いで、「育児・介護期間後の復帰が困難」、「職場環境」、「男女の社会的分業」が選択されており、いずれも社会生活、家庭生活による影響を認識していることが窺える。今後我々が原因の一つとして検証したいと考えている学生時代の研究費の配分については、しいてあげれば選択肢の中では「教育環境」、「学生時代の情報不足」などが近いと言えるかもしれないが、アンケートの選択肢としては直接的には取り



上げられていない。また、比較的近いと考えた二つの選択肢も回答として選択しているのは2割程度であり、現在のところ研究者の意識としては、研究者になった後の、生活に伴う仕事への影響が研究者を少なくしている要因と捉えていることがわかる。さらに、「男女の能力の差」や「男女の適性の差」を選択している回答も見られた。

また、同調査が行った女性比率改善のための措置に関するアンケートでは「積極的採用」を選択した回答が最も多く、同アンケート内にも「研究・開発費の増加」という選択肢はあるものの、学生時代の研究費の配分に関する選択肢は見当たらなかった<sup>17)</sup>。

図9 女性研究者が少ない理由（複数回答）

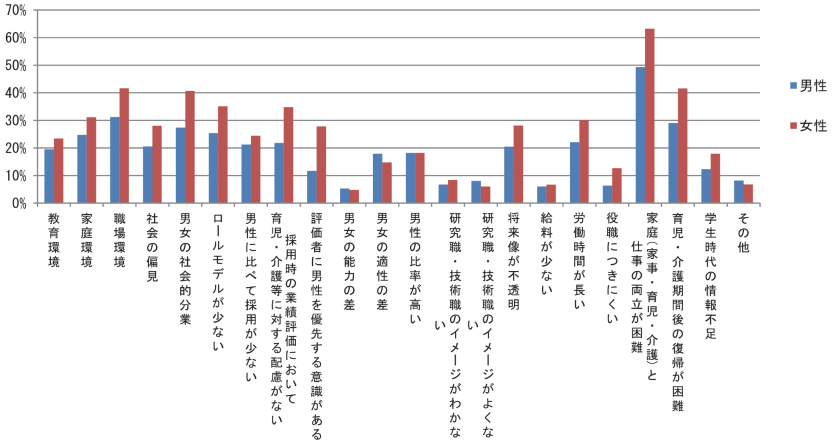


図10 女性比率改善のために行うべき措置

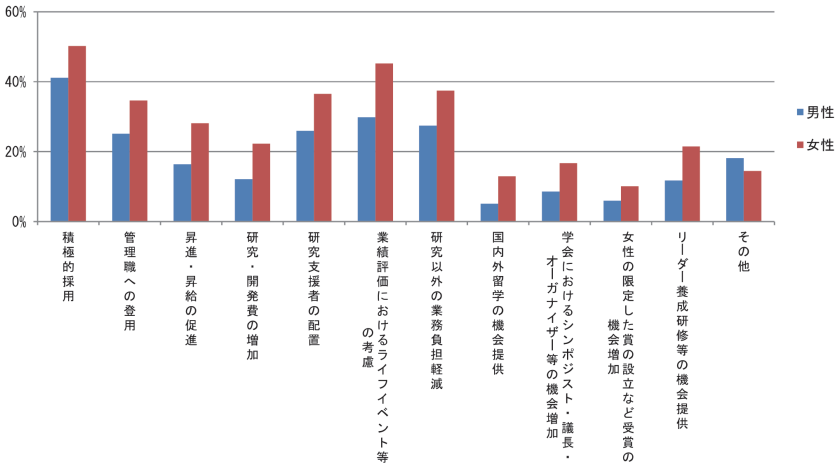


図9・10 資料：第4回女性科学技術系専門職の男女共同参画実態調査（2017年）

## 6. まとめ

今回の研究では、教育・研究費の偏りとそれが及ぼす男女差への影響を検証するための前段階として、世界、日本、スウェーデンの傾向と現状を考察した。日本より社会全体として男女平等が数段進んでおり、かつ学術・研究分野においても20年以上も前から、地位・費用・雇用の面で女性研究者を増やすための政策を進めてきたスウェーデンでさえ、研究者数の男女差が認められており、この現状は日本での男女差を考える際にも重要な情報と考えられる。今回調べたスウェーデンでの20年のあゆみの中ではデータ上女性研究者の割合はほぼ横ばいとなっている。一方で、女性研究者の国際比較のデータからはラトビア、リトアニア、アイスランドなどでは女性研究者が50%程度と男女差は見られておらず（ただしラトビアについては人口比率で女性の方が多い）、また自然科学系療育では女性研究者の方が多い国もある。こういった国々の男女平等についての現状についても調査、考察し、今後の検討課題を見つけていく必要があると考える。

### 【参考文献】

- 1) 男女共同参画社会基本法。  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/law/kihon/9906kihonhou.html#anc\\_3rd](https://www.gender.go.jp/about_danjo/law/kihon/9906kihonhou.html#anc_3rd), 2022/08/09参照。
- 2) 内閣府男女共同参画局ホームページ 男女共同参画社会とは。  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/society/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html), 2022/08/09参照。
- 3) World Economic Forum. Global Gender Gap Report 2022 Insight report. July 2022.
- 4) 内閣府男女共同参画局「女性活躍・男女共同参画の現状と課題」（令和4年8月）。  
[https://www.gender.go.jp/research/pdf/joseikatsuyaku\\_kadai.pdf](https://www.gender.go.jp/research/pdf/joseikatsuyaku_kadai.pdf). 2022/08/09参照。
- 5) OECD, 図表でみる OECD ジェンダー白書 2：今なお蔓延る不平等に終止符を！. 明石書店, 2018.
- 6) OECD, The Pursuit of Gender Equality : An Uphill Battle, 2017.
- 7) OECD (2016), Education at a Glance 2016: OECD Indicators, OECD

Publishing,

<http://www.oecd.org/edu/education-at-a-glance-19991487.htm>

- 8) 内閣府男女共同参画局. 「1- I 第4分野科学技術・学術における男女共同参画の推進」. 令和4年版男女共同参画白書.  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04\\_genjo.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/pdf/r04_genjo.pdf). 2022/08/09参照.
- 9) 男女共同参画研究会. 男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性— 2015. ぎょうせい, 2015.
- 10) 三瓶恵子. 女も男も生きやすい国, スウェーデン. 岩波書店. 2017
- 11) 鈴木賢志. スウェーデンの労働市場. 日本労働研究雑誌. 2018, No. 693/ April 2018, p. 61-70.
- 12) スウェーデン中央統計局 (Statistics Sweden)  
<https://www.scb.se/en/>. 2022/08/20参照.
- 13) The Swedish Higher Education Authority. <https://english.uka.se/statistics/gender-equality-in-higher-education.html>. 2022/08/20参照.
- 14) 内閣府男女共同参画局. 「研究者に占める女性割合の国際比較」. 平成22年版・平成26年版・令和4年版 男女共同参画白書.  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/index.html). 2022/08/09参照.
- 15) アルヴェリウス幸子. スウェーデンにおける物理研究・教育の現状—女性社会進出世界上位国の実情. 日本女性科学者の会学術誌. 2008, vol9, no.1, p. 67-76
- 16) 女性科学者に明るい未来をの会. 私の科学者ライフ猿橋賞受賞者からのメッセージ. 日本評論社. 2021.
- 17) 男女共同参画学協会連絡会. 第4回女性科学技術系専門職の男女共同参画実態調査解析報告書. 2016.
- 18) KAKEN (<https://kaken.nii.ac.jp/ja/>) 2021/10/29参照.

#### その他参考文献

- 19) 内閣府令和2年度年次経済財政報告
- 20) 小川眞里子. EUにおける女性研究者制作の10年. 人文論叢 (三重大学). 2012, 第29号, p. 147-162.
- 21) 山下史恵. 日本とスウェーデンにおける高等教育の現状と課題—博士号を取り巻く環境—. ストックホルム研究連絡センター 報告書. 2018.
- 22) 男女共同参画局. 平成23年度「諸外国における専門職への女性の参画に関する

学部学生の男女比からみた教育・研究費の偏りとその影響

調査—スウェーデン，韓国，スペイン，アメリカ合衆国 第2章スウェーデン：  
1-3. 研究分野への女性の参画， 2. スウェーデンにおける取り組みと日本への  
示唆」.

<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sekkyoku/h23shogaikoku.html>.  
2022/08/09参照.

受付日 令和4（2022）年9月6日 採用日 令和5（2023）年2月8日

<キーワード>

Inequality higher education research funding college women